

年 月 日

（あて先）笠松町長

申請者

住所

氏名

印

電話番号

耐震シェルター等設置事業実施計画書

笠松町耐震シェルター等設置事業助成金交付要綱第6条第1項の規定により、下記のとおり耐震シェルター等設置事業実施計画書を提出します。

1 対象住宅の所在地	笠松町		
2 所有者	【所在地】 【氏名】 ※ 申請者と同じ場合は、記入不要		
3 対象住宅の用途	専用・併用		
4 対象住宅の構造	在来軸組構法・枠組壁工法・その他の工法（ ）		
5 建築年次		7 延べ面積	m <sup>2</sup>
6 階数		8 住宅部分の床面積	m <sup>2</sup>
9 耐震シェルター等の仕様	耐震シェルター 台 ・ 防災ベッド 台		
	会社名（ ） 名称（ ）		
10 耐震シェルター等を設置する施行業者	【ア 施行業者名】 【イ 所在地】 【ウ 電話番号】		
11 耐震診断の結果			
12 実施予定期間	年 月 日～ 年 月 日		
13 事業に要する費用	円（予定）		
14 居住者の要件	高齢者・障がい者等		

<p>15 添付資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 耐震診断結果報告書の写し</li> <li>② 耐震シェルター等を設置する対象住宅の平面図（耐震シェルター等の設置位置を明示したもの）</li> <li>③ 耐震シェルター等の内容がわかる図面等（耐震シェルターの構造計算書、公的機関の評価書の写し）</li> <li>④ 耐震シェルター等の設置工事費に係る内訳書の写し</li> <li>⑤ 世帯要件の確認書類（身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉帳又は介護保険被保険者証等の写し）</li> <li>⑥ 住民票の写し（世帯票様式であって、世帯全員が記載されたもの）</li> <li>⑦ 町・県民税の所得証明書又は課税証明書（世帯全員）</li> <li>⑧ 完納証明書（世帯全員）</li> <li>⑨ 建築物の建築時期及び所有者が確認できる書類の写し（家屋の課税明細書、固定資産税納税義務者（登録事項）証明書等の写し）</li> <li>⑩ 岐阜県又は笠松町が行う他の補助事業等を受けていないかどうかの確認書</li> <li>⑪ 所有者が本事業を実施することを承諾していることが確認できる書類（申請者と対象住宅の所有者が異なる場合に限る）</li> <li>⑫ その他必要と認める書類</li> </ul>
----------------	---

注1 不要な箇所は、二重線で抹消すること。